# 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券 … 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資產 ··· 定額法 無形固定資產 ··· 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に

よる法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に

回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく

期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を

計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	49, 397, 603	4, 057, 095	0	53, 454, 698
減価償却引当資産	50, 602, 397	0	4, 057, 095	46, 545, 302
小 計	100, 000, 000	4, 057, 095	4, 057, 095	100, 000, 000
合 計	100, 000, 000	4, 057, 095	4, 057, 095	100, 000, 000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	-
小 計	0	0	0	_
特定資産				
退職給付引当資産	53, 454, 698	0	0	(53, 454, 698)
減価償却引当資産	46, 545, 302	0	0	(46, 545, 302)
小 計	100, 000, 000	0	0	(100, 000, 000)
合 計	100, 000, 000	0	0	(100, 000, 000)

# 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
造作	7, 770, 230	997, 826	6, 772, 404	
建物附属設備	10, 650, 071	2, 897, 057	7, 753, 014	
器具備品	39, 987, 483	21, 949, 211	18, 038, 272	
ソフトウェア	18, 505, 142	7, 396, 794	11, 108, 348	
リース資産	50, 769, 893	16, 367, 986	34, 401, 907	
合 計	127, 682, 819	49, 608, 874	78, 073, 945	

# 5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位:円

<b>€</b>   ∃	科目期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
17 F	州目7天同	当规恒加强	目的使用	その他	郑 个 次 同
役員退職引当金	11, 242, 000	2, 048, 000	0	0	13, 290, 000
退職給付引当金	49, 397, 603	7, 023, 330	2, 966, 235	0	53, 454, 698
合計	60, 639, 603	9, 071, 330	2, 966, 235	0	66, 744, 698

# 6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位:円

科目	当期末残高
造作	252, 510
建物附属設備	346, 597
器 具 備 品	1, 033, 807
ソフトウェア	820, 521
リース資産	968, 876
合 計	3, 422, 311

## 7. 関連当事者取引の内容 関連当事者との取引は無し